

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ（証券コード：7186）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	AA-
発行登録債予備格付	AA

株式会社横浜銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

株式会社東日本銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- コンコルディア・フィナンシャルグループ（コンコルディア FG）は横浜銀行と東日本銀行を傘下に置く金融持株会社。グループでは神奈川、東京を中心に1都1府7県にまたがる国内広域ネットワークを構築し、資金量約18兆円は業界内でトップクラスの規模。19年4月から取り組む中期経営計画においては、ソリューション営業の高度化や生産性向上を実現するため、営業体制の再構築やデジタル技術を活用したオペレーション改革・店舗チャンネル改革などへの取り組みを加速している。
- グループ全体の信用力には2行合算ベースでみた資産の質や収益力などの評価を強く反映している。2行合算のコア業務純益（投信解約損益除く）は、足元若干弱含んでいるが、与信費用などの損失を十分吸収できる水準にある。JCRが中核的と評価する資本の水準は11%台半ばと高く、保有資産にかかる各種のリスクも適切に管理されている。総じて、グループ全体の信用力は「AA」に相当する。2行の格付には、単体での損益・財務などの評価に加え、グループ全体の信用力およびグループによる支援の可能性を考慮している。横浜銀行の格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ全体の信用力と同等とし、東日本銀行の格付は、グループによる支援の可能性を反映し、グループ全体の信用力と同等としている。コンコルディア FG の格付は、ダブルレバレッジ比率などに問題がないため、構造劣後性を反映していない。
- 横浜銀行は横浜市に本店を置く地方銀行。資金量約16兆円は業界最大規模で、神奈川県のリディングバンクとして堅固な事業基盤を有する。コア業務純益（投信解約損益除く）は21/3期第3四半期累計で488億円と前年同期比22億円の減益。市場部門での運用収益の減少や投資型商品の販売低迷などが利益を僅かに押し下げたが、ROA（コア業務純益ベース。投信解約損益除く）は0.3%台後半と他行比優位性のある水準で推移している。貸出残高は法人・個人向けとも増加ペースが拡大し、国内業務の利息収入は21/3期に入り底堅く推移し始めた。法人向け手数料収入も、ソリューション提供機能の強化を受け増加傾向にある。今後は中期経営計画上の諸施策にかかる経費の増加も一巡していくと見込まれ、相応の収益力が保たれる可能性は高い。ローンポートフォリオは、不動産関連の貸出が多いが、その多くは資産背景のある富裕層向けで構成される良質な資産である。金融再生法開示債権比率は1%台前半と低く、大口先

への与信集中は抑えられている。不透明な外部環境を考慮しても与信費用が多額となる可能性は低い。市場部門では、投信を通じて国内外の株式などへ投資しているが、景気変動に応じて機動的に資産配分を見直すことで価格変動リスク量を一定の範囲内に収めている。連結 Tier1 比率は 20 年 12 月末で 12.6%。その他包括利益累計額を除いたベースでも 11% 台後半と良好な水準にある。

- (4) 東日本銀行は東京都に本店を置く資金量約 2 兆円の第二地方銀行。21/3 期は、自社保有不動産の減損や各種引当金の積み増しなどにより、2 期連続で最終赤字を計上すると公表している。22/3 期以降の黒字化を確実に達成するため、店舗削減・本部スリム化などの既存の構造改革に加え、横浜銀行との連携強化や東京都区部への経営資源集約などの追加施策に取り組んでいる。18/3 期の 84 億円を直近のピークに 20/3 期で 29 億円まで急減したコア業務純益（投信解約損益除く）は、貸出金利息の減少が収束しつつあり、ストラクチャリング融資などの手数料収入が伸びた結果、21/3 期第 3 四半期累計で 28 億円（前年同期 20 億円）と回復に向かっている。一方、同期間の与信費用は 24 億円と損益を圧迫しており、査定の厳格化などを通じて通期で更に膨らむ見通しである。各施策の迅速な推進によって、収益力の向上と与信費用の抑制の双方を実現していくことが課題である。連結コア資本比率は 20 年 12 月末で 8.0%。業界内では低水準にあるが、リスク性資産の積み上げや各種規制などへの対応に関しては、必要に応じてグループ内での資本支援がなされるなど適切な措置が取られると JCR はみている。

(担当) 大山 肇・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200 億円	2017 年 3 月 22 日	2027 年 3 月 19 日	(注 1)	AA-
第 2 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200 億円	2018 年 2 月 23 日	2028 年 2 月 23 日	(注 2)	AA-
第 3 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100 億円	2019 年 3 月 13 日	2029 年 3 月 13 日	(注 3)	AA-
第 4 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100 億円	2019 年 3 月 22 日	2029 年 3 月 22 日	(注 4)	AA-
第 5 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100 億円	2019 年 9 月 4 日	2029 年 9 月 4 日	(注 5)	AA-
第 6 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100 億円	2020 年 3 月 19 日	2030 年 3 月 19 日	(注 6)	AA-
第 7 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200 億円	2020 年 9 月 3 日	2030 年 9 月 3 日	(注 7)	AA-

(注 1) 2022 年 3 月 22 日まで 0.50%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.38%を加えた率。

(注 2) 2023 年 2 月 23 日まで 0.40%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.28%を加えた率。

(注 3) 2024 年 3 月 13 日まで 0.49%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.49%を加えた率。

(注 4) 2024 年 3 月 22 日まで 0.49%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.49%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。

(注 5) 2024 年 9 月 4 日まで 0.37%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.55%を加えた率。

(注 6) 2025 年 3 月 19 日まで 0.45%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.63%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。

(注 7) 2025 年 9 月 3 日まで 0.60%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.62%を加えた率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2019 年 8 月 15 日から 2 年間	AA

発行体：株式会社横浜銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社東日本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年4月9日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
株式会社横浜銀行
株式会社東日本銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。



■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル